

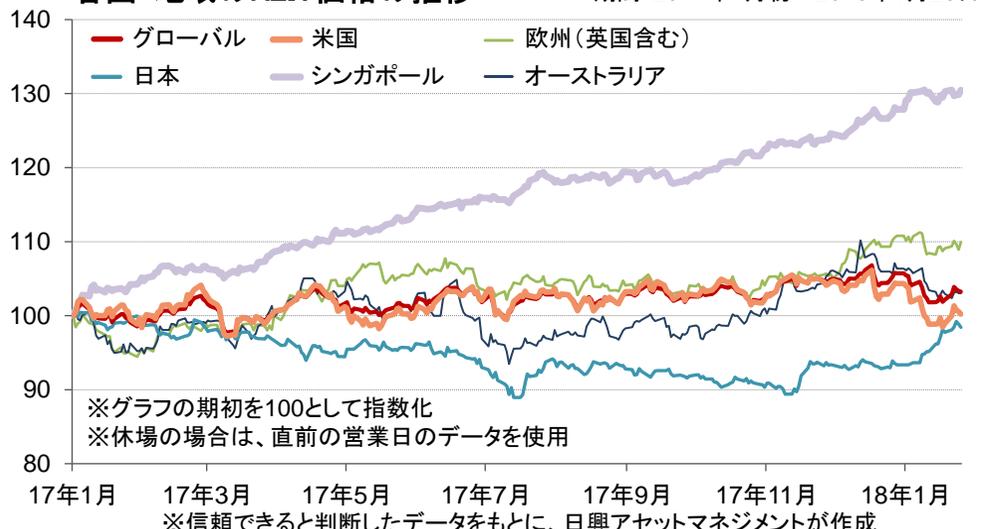
グローバルREITウィークリー

2018年1月第5週号(2018年1月29日発行)

先週(2018年1月22日~1月26日)のグローバルREIT市場の動き

- 先週のグローバルREIT市場は、前週末比+1.0%となりました。
- 米国では、19日より失効していた連邦暫定予算が、2月8日までのつなぎ予算として週初に可決し、政府機関の一部閉鎖が解除される見通しとなったことや企業業績への期待感などを背景に、株高が続くなか、REITも堅調となりました。なお、26日発表の2017年10-12月期GDP速報値は前期比年率+2.6%と予想を下回ったものの、個人消費の強さが示される内容となりました。
 - 欧州では、1月のユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)が2006年6月以来の高水準となったことや、25日開催のECB(欧州中央銀行)理事会で、インフレ見通しに前向きな見解が示されたことなどから、長期金利が上昇し、REITは上値を抑えられる場面も見られましたが、世界的な株高に支えられ、概ね上昇基調となりました。
 - 日本では、22-23日の日銀金融政策決定会合で、金融政策の現状維持、REITの買入額も年900億増のペース継続が決定されました。「脱デフレ」への期待感から不動産株が買われるなか、REITも底堅く推移しました。

各国・地域のREIT価格の推移 期間: 2017年1月初~2018年1月26日



各国・地域別のREIT市場および為替の動き

▶1月26日時点(1週間前=1月19日、3か月前=2017年10月26日、6か月前=7月26日、1年前=1月26日、3年前=2015年1月26日)なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

| 国・地域 | 先週末 | 騰落率(%) | | | | |
|----------|----------|--------|------|------|------|------|
| | | 週間 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 |
| グローバル | 526.08 | 1.0 | 1.4 | 0.3 | 3.6 | 6.2 |
| 米国 | 1,188.60 | 1.3 | ▲1.2 | ▲3.1 | ▲0.3 | 1.9 |
| カナダ | 1,021.84 | 0.7 | 5.1 | 8.5 | 11.1 | 17.6 |
| 欧州(ユーロ圏) | 728.39 | 0.9 | 6.4 | 5.3 | 16.0 | 13.4 |
| 英国 | 88.83 | 0.7 | 7.5 | 4.8 | 14.8 | 2.9 |
| 日本 | 395.45 | 0.7 | 7.9 | 6.6 | ▲0.9 | 1.3 |
| 香港 | 800.04 | ▲0.3 | 7.2 | 14.1 | 35.2 | 50.3 |
| シンガポール | 638.34 | 0.1 | 6.8 | 9.5 | 25.8 | 26.0 |
| オーストラリア | 692.14 | 0.1 | 2.4 | 6.6 | 8.4 | 25.1 |

| 為替(対円) | 先週末 | 騰落率(%) | | | | |
|------------|--------|--------|------|------|------|-------|
| | | 週間 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 |
| 米ドル | 108.56 | ▲2.0 | ▲4.8 | ▲2.4 | ▲5.2 | ▲8.4 |
| カナダ・ドル | 88.17 | ▲0.5 | ▲0.6 | ▲1.3 | 0.8 | ▲7.2 |
| ユーロ | 134.97 | ▲0.4 | 1.6 | 3.5 | 10.3 | 1.4 |
| 英ポンド | 153.70 | 0.2 | 2.5 | 5.4 | 6.6 | ▲14.0 |
| 香港ドル | 13.89 | ▲2.0 | ▲4.9 | ▲2.5 | ▲5.9 | ▲9.1 |
| シンガポール・ドル | 83.05 | ▲1.1 | ▲0.4 | 1.4 | 3.4 | ▲5.7 |
| オーストラリア・ドル | 88.06 | ▲0.5 | 0.9 | ▲1.1 | 2.1 | ▲6.2 |

※為替の騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス(▲)の場合は円高
※為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものです。

▶当資料中のREIT価格については、S&P REIT指数のグローバルおよび各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用しています。
各指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、その提供元に帰属します。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント

facebook twitter で、
経済、投資の最新情報をお届けしています。